

審議会意見と答申書への反映状況

資料1-3

No.	回	審議会からの意見(会議録から)	審議会からの意見(要約)	基本計画(見直し案)該当箇所			意見の方向性	反映先	反映状況
				章	ページ	項目			
1	4	本日までの審議会での意見を基に、今後答申書の内容について検討していきたい。審議会での意見は、計画全体の内容に関する意見というよりは、この計画を基に今後施策を展開する際に留意すべき意見が多かった。よって、この基本計画見直し案については本審議会として概ね妥当であると認めてよろしいか。	この基本計画見直し案についてはおおむね妥当であると認めてよろしいか。	-	-	-	計画の妥当性について	答申書	今後の廃棄物行政における長期的・総合的な指針となる計画の見直し案については、概ね妥当であると認めます。
2	4	目標はやはり高い方がいいと思う。例えば企業で考えた場合に赤字という目標は考えない。実際には目標に満たない場合もあるが、目標は高い方がいいと思う。	目標値は高い方がよい。	第4章	63	数値目標	計画の妥当性について	答申書	今後の廃棄物行政における長期的・総合的な指針となる計画の見直し案については、概ね妥当であると認めます。
3	4	ホームページでの公開のほか、住民センター等で配布されるか。また、必要があるかわからないが、外国人にもわかってもらえるよう、計画の英語版などを作るのはいかがか。	計画書の公開について、ホームページのほか住民センター等で配布するか。また、英語版を作成するなど外国人にも分かってもらえるような工夫をしてはどうか。	-	-	-	周知方法の工夫について	答申書	本計画に基づく施策の推進に当たりましては、市民や事業者の参画意欲を向上し、連携・協働がさらに進められるよう周知啓発を図り、更なるごみの減量・資源化の推進に努められるよう要望します。
4	3	お店から商品を購入してくると容器や包装などのごみも一緒に持ってくることになる。流通業界等に対してごみを減らすための呼びかけを行い、計画に取り入れてはどうか。	流通業界等に対してごみを減らすための呼びかけを行い、計画に取り入れてはどうか。	第4章	47	事業系ごみの減量・資源化の推進/発生抑制の自主的な取組の推進	市民・事業者との連携について	答申書	本計画に基づく施策の推進に当たりましては、市民や事業者の参画意欲を向上し、連携・協働がさらに進められるよう周知啓発を図り、更なるごみの減量・資源化の推進に努められるよう要望します。
5	4	大手自動車メーカーでは莫大な廃プラスチックが製造過程で出るようだが、そのプラスチックをプレスして線路の踏み切り板として利用しているとのことである。そういった再利用の方法は旭川の企業や高専などで研究できると思う。そういう知恵を出し合うことも必要であり、単に補助金を出すというのは良くないと思う。	再利用の方法について、旭川市内の企業や大学等で研究するなど知恵を出し合うことが必要である。	第5章	70	連携・協働	市民・事業者との連携について	答申書	本計画に基づく施策の推進に当たりましては、市民や事業者の参画意欲を向上し、連携・協働がさらに進められるよう周知啓発を図り、更なるごみの減量・資源化の推進に努められるよう要望します。
6	4	プラスチックを燃やすことで排出される二酸化炭素は、結局、石油由来であることから、それを吸収できるようなものがあれば良いと考えたりもする。現段階では、これから旭川市が探ろうとしている方針が一番良いと思うが、次期清掃工場が稼働を終える頃には現在良いと考えられている方法が古い考えになっている可能性もあるかもしれない。時代によって変わる様々な状況に合わせて、市もできる範囲で良いことをしていくという姿勢を続けてほしい。	現段階では、プラスチックを燃やすという処理の方法が一番良いと思うが、将来、この方法も古い考えになる可能性もある。時代の状況に合わせて、できる範囲でいいことをしていくという姿勢を続けてほしい。	第3章	36	新たなごみ処理システム	時代に合った取組の推進について	意見書	今後も時代に即したごみ処理が進められるよう調査研究を継続するとともに、
7	4	次期清掃工場での余剰電力を電気自動車の充電に使うことができれば、例えば、旭川市の公用車を電気自動車に替えて電気を利用するという方法もあるのでは。市で自家消費することも現実的な方法かと思う。	次期清掃工場での余剰電力を電気自動車の充電で使用し、市で自家消費することも現実的な方法かと思う。	第3章 第4章	36 53	新たなごみ処理システム 焼却施設の整備	廃棄物エネルギー活用の検討について	意見書	現在進められているごみ処理施設整備においては、廃棄物エネルギーが十分に活用できるものとするべきである。
8	4	次期清掃工場で燃やすプラスチック類はリサイクルルートに乗らないものか。	次期清掃工場で燃やすプラスチック類はリサイクルルートに乗らないものか。	第3章	36	新たなごみ処理システム	周知方法の工夫について(十分な理解が得られるように)	意見書	新たなごみ処理システムへの移行に際しては分別区分の変更等を予定しているが、市民生活に影響が生じないように十分な周知に努めるべきである。
9	4	また、栃木県は海のない県であるが、プラスチックごみゼロに向けた行動をする県として宣言したそうだ。ある意味では海のない旭川市でも、何かそういったことを宣言するくらいの気持ちで市民もわかるようなものが欲しいと思う。	栃木県の「プラごみゼロ宣言」のように、旭川市でも何か宣言のような市民にも分かるようなものがほしい。	第4章	62	国際的課題への対応	表現の工夫について	意見書	施策の推進に当たっては、取組内容を示すキャッチコピーを設定することや、数値を物の量に例えることなど、分かりやすい表現を工夫することで、市民や事業者の意欲を向上させるように努めるべきである。
10	4	次期清掃工場での二酸化炭素の排出量予測はしているか。例えば排出される二酸化炭素を旭川市の森林でどのくらい吸収されるかを示すことができれば面白いと思う。	次期清掃工場で排出される二酸化炭素を、旭川の森林でどれくらい吸収できるかを示すことができるとおもしろい。	-	-	-	表現の工夫について	意見書	施策の推進に当たっては、取組内容を示すキャッチコピーを設定することや、数値を物の量に例えることなど、分かりやすい表現を工夫することで、市民や事業者の意欲を向上させるように努めるべきである。
11	3	市の広報誌等によると外国人住民が増えており、この先さらに増えていく可能性もあると思う。資料に「市民のモラルやマナーの向上」とあるが、そうした状況の中で市民という対象をどこまで広げて考えているのか伺いたい。	旭川在住の外国人が増えており、今後もさらに増えていく可能性もある。「市民のモラルやマナーの向上」とあるが、市民という対象をどこまで広げて考えているのか。	第4章	58	分別及び適正排出の徹底	観光客や外国人住民のごみ対策について	意見書	近年増加している高齢者世帯や外国人住民にも取り組みやすいような環境づくりや、今後さらに増加が見込まれる観光客が排出するごみ対策により、「発生・排出抑制」「再利用」「再生利用」の3Rの取組の拡大を図るべきである。

12	3	<p>集団資源回収については、高齢化により実施できなくなった町内会も増えてきている。おそらく燃やせるごみの黄色い袋の中には資源として回収できる雑誌等が多く入っていると思う。その雑誌等をごみとして排出せずに資源化する施策があればいいと思うが。</p>	<p>高齢化により集団資源回収が実施できなくなった町内会等が出てきている。資源物をごみとして出さずに資源化する施策があるといい。</p>	第4章	46 58	<p>資源ごみ拠点回収の充実 再生資源集団回収の充実 事業者との連携</p>	<p>高齢化に対応したりサイクルの推進について</p>	意見書	<p>近年増加している高齢者世帯や外国人住民にも取り組みやすいような環境づくりや、今後さらに増加が見込まれる観光客が排出するごみ対策により、「発生・排出抑制」「再使用」「再生利用」の3Rの取組の拡大を図るべきである。</p>
13	3	<p>旭川市は観光客の増加に力を入れていると思うが、観光客が増加するとごみも増加する。その点に関しては基本計画にどう折り込んでいく考えか。</p>	<p>観光客数の増加に伴う、観光客が排出するごみの増加について基本計画にどう盛り込んでいくのか。</p>	第4章	47	<p>事業系ごみの減量・資源化の推進の各施策</p>	<p>観光客や外国人住民のごみ対策について</p>	意見書	<p>近年増加している高齢者世帯や外国人住民にも取り組みやすいような環境づくりや、今後さらに増加が見込まれる観光客が排出するごみ対策により、「発生・排出抑制」「再使用」「再生利用」の3Rの取組の拡大を図るべきである。</p>
14	3	<p>先ほどの観光客の増加について、買物公園でごみを丸めて置いていくという光景を見ることがある。ごみの量の問題だけでなく、ごみの管理も考えていただきたい。買物公園にごみ箱がないのであれば観光客もごみを持ち帰らなければならない。観光客に旭川は汚い街だと思われるのは嫌なので対策を考えていただきたい。</p>	<p>観光客のポイ捨てについて対策を考えてほしい。</p>	第4章	61	<p>環境美化の推進</p>	<p>観光客や外国人住民のごみ対策について</p>	意見書	<p>近年増加している高齢者世帯や外国人住民にも取り組みやすいような環境づくりや、今後さらに増加が見込まれる観光客が排出するごみ対策により、「発生・排出抑制」「再使用」「再生利用」の3Rの取組の拡大を図るべきである。</p>
15	4	<p>世界で一番災害の多い国をインターネットで調べたところ、私が閲覧したページでは日本が1位であった。その災害の根源が温暖化であるとも言われている。その辺を市民に周知できるような文言が計画の随所に入っていればかなり意識も変わってくると思う。文言の内容や記載場所は環境部に一任するが、災害が一番多い国だからこそ、こういう考えで各自治体も新しい計画を策定したとわかるような表現にされたい。</p>	<p>日本は災害が多い国であり、温暖化がその一因であるとも言われていることから、災害についてどう考えて計画を策定したかが分かるような表現にされたい。</p>	第4章	55	<p>災害時のごみ処理対策</p>	<p>災害に備えたごみ処理体制の整理について</p>	意見書	<p>全国各地で大地震や大型台風などの大規模な自然災害が発生している状況を踏まえ、本市においても不測の事態への対応について収集運搬業者や民間の中間処理施設を含めた体制を備えていくとともに、今後のごみ処理施設整備では自然災害による影響の少ない施設とするなど、ソフト・ハード両面から自然災害の発生に備えるような記載を追加するべきである。</p>
16	4	<p>委員から災害に注目したいという意見があった。この計画見直し案には災害時のごみ処理対策については記載されているが、災害に対応するハード面やソフト面、災害が起きてからのことではなく、これから起こる災害をいかに防ぐかという点について、大きな記述がないように見受けられる。只今の意見を参考とし、何らかの形で審議会の意見として反映できればと思うが、他の委員もよろしいか。</p>	<p>見直し案には災害時のごみ処理対策については記載されているが災害に対応するハード・ソフト面のことや、災害が起きた後ではなく災害をどう防ぐかという点について言及がないので、審議会の意見として反映できればよい。</p>	第4章	55	<p>災害時のごみ処理対策</p>	<p>災害に備えたごみ処理体制の整理について</p>	意見書	<p>全国各地で大地震や大型台風などの大規模な自然災害が発生している状況を踏まえ、本市においても不測の事態への対応について収集運搬業者や民間の中間処理施設を含めた体制を備えていくとともに、今後のごみ処理施設整備では自然災害による影響の少ない施設とするなど、ソフト・ハード両面から自然災害の発生に備えるような記載を追加するべきである。</p>
17	4	<p>議事(1)の事業構築に関連するが、廃プラスチックの問題がある中、生分解性プラスチックで作ったレジ袋がある。値段が高いのでそのレジ袋を導入するスーパーやコンビニ等に補助金を出すことに予算付けが必要ではないかと思うが、いかがか。</p>	<p>生分解性プラスチックで作ったレジ袋を導入する場合の補助金を予算づけする必要があると思う。</p>	第4章	62	<p>国際的課題への対応</p>	<p>国際的な課題に対する事業者の取組に対する支援について</p>	意見書	<p>海洋ごみ問題などの国際的な課題について、実態の把握に努めるとともに、効果的な施策の推進に向け、ごみの減量・資源化に関する先進的取組事例などを調査研究し、国や他の自治体、事業者等とも連携して問題解決に当たるべきである。</p>
18	4	<p>海洋汚染の原因で比率が一番多いのは化学繊維で、次に多いのが自動車のタイヤとのこと。その二つを合わせて全体の60～70%近くを占めているようだ。今、ストローの話があったが、化学繊維やタイヤに比べるとそれは微量であって、私たちの認識と実際のデータでは違うようだ。環境部の方で調べ、ターゲットを絞っていった方がいいと思う。</p>	<p>海洋プラスチック問題については、実際のデータを踏まえてターゲットを絞っていくべきである。</p>	第4章	62	<p>国際的課題への対応</p>	<p>国際的な課題への取り組み方について</p>	意見書	<p>海洋ごみ問題などの国際的な課題について、実態の把握に努めるとともに、効果的な施策の推進に向け、ごみの減量・資源化に関する先進的取組事例などを調査研究し、国や他の自治体、事業者等とも連携して問題解決に当たるべきである。</p>
19	4	<p>リサイクルの観点でプラスチックの使用について、どのような取組が必要かという部分に関連すると思うが、なかなか自治体が取り組むには難しい面もあると思っている。</p>	<p>プラスチックの取組については一自治体で取り組むのは難しい面もある。</p>	第5章	70	<p>連携・協働</p>	<p>国際的な課題への取り組み方について</p>	意見書	<p>海洋ごみ問題などの国際的な課題について、実態の把握に努めるとともに、効果的な施策の推進に向け、ごみの減量・資源化に関する先進的取組事例などを調査研究し、国や他の自治体、事業者等とも連携して問題解決に当たるべきである。</p>